

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2652号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

たそがれの浜辺



政 策	活 動	フ ォ ー ラ ム	情 報
総額が3年ぶりの1.3%増に「2008年度の普通交付税大綱を決定」	地方六団体が21年度政府予算で要望「自民党総務部会関係合同会議」	あした未来を拓く森林、子育てが楽しい町をめざして「北海道美幌町」	町村Navi
.....
(2)	(3)	(5)	(9)

写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。
四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)
なお、採否は当方に一任願います。
送り先:全国町村会・広報部

閑話

近者説遠者来

作新学院大学総合政策学部教授 橋立 達夫

「近き者説(悦・よろこ)び遠き者来(きた)る」。『論語』の中の孔子の言葉である。君主葉公から「政り」ことの要諦は?と問われた孔子はこう答えた。「近臣が悦んで仕えるような政治を行えば、その名声を聞いて遠くから人材が集まり、国の力になる。」

二千年以上も前にこのような言葉が語られ、なおかつそれを今日に伝えてきた中国の文化の興行きには感嘆せざるを得ない。もっとも残念ながら現在の彼の国の状況を見ると、つくづく政争やイデオロギーの無益さ、悲惨さを感じる。いや翻つて見れば、我が国の政治の現況も変わらず悲惨である。年間三万人に及ぶ自殺者、子供の犯罪、ワーキングプア、年金問題、「現代版姥捨て」と呼ばれる政策。国民はとも悦ぶことのできる状況にはない。中国にも日本にも、昔から「国政が乱れると天変地異が起る」といふ言い伝えがあるのだが.....

さて気を取り直して、「近者説遠者来」に話を戻そう。孔子の語った通りに解釈すれば、行政の指針、首長の姿勢として非常に示唆に富んだ言葉である。そしてさらに今、これがまちづくりの新しい指針として注目されている。たとえば観光の面では、従来の地域の生活と分離した世界での観光ではなく、地域の住民が日常的に楽しんでいる生活の素晴らしさの一部を、来訪者に分けてあげるといふ新しいツーリズム型観光の考えである。農村レストランなどのコミュニティ・ビジネスや特産品開発の面でも、日常的に地域の住民が消費者・顧客として活用しており、週末には外からのお客が大勢やってくるという展開が望ましい。福島県飯館村の、村の生活を一番楽しんでいる人を自薦他薦で選ばれる「カントリーライフ大賞」。高知県馬路村の、「村の人は遊びが好きだ。都会の人(の遊び方)はまだまだだなあ」と語るウナギ釣り名人。こつこつという人が遠くから人を惹きつけるのである。「住んで良いまち、来て見て良いまち」こそ、目指すべき地域の姿である。

- 2008年度の普通交付税大綱を決定 -

総額が3年ぶりの1.3%増に

総務省は8月15日、2008年度の普通交付税大綱を決定し閣議に報告した。総額は14兆4、816億円、前年度比1・3%増となった。地方が行う活性化施策に必要な経費を算定する「地方再生対策費」4、000億円の創設に伴い3年ぶりの増加となった。また、不交付団体は179団体と前年度より9団体減つたが、横浜市が不交付団体に移行したことを反映してその人口比率は29・5%に上昇した。なお、総務省が8月28日に公表した「09年度地方財政収支の8月仮試算」では地方交付税は14兆8、000億円、今年度比3・9%減を計上した。概算要求基準等を前提にした試算だが、09年度の交付税の総額確保には厳しい環境が予想されており、今年度を起点に地方交付税が縮小傾向から増加に転換するとの自治体側の期待が実現するのか、なお不透明だ。

「地方再生対策費」を創設

決定された交付額の内訳は、道府県分が8兆141億円（前年度8兆603億円、0・6%減）、市町村分が6兆4、675億円（同6兆2、300億円、3・8%増）の合計14兆4、816億円（同14兆2、903億円、1・3%増）となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税総額は、道府県分が9兆4、417億円（同9兆2、324億円、2・3%増）、市町村分が7兆3、294億円（同7兆1、502億円、2・5%増）の合計16兆7、711億円（同16兆3、826億円、2・4%増）となる。

算定基礎となる基準財政需要額、

基準財政収入額を市町村分についてみると、需要額では、うち包括算定経費（新型交付税）は2兆6、045億円で前年度比2・5%減となつた一方、個別算定経費は13兆2、340億円（同0・8%減）となつている。このほか、地方再生費が2、244億円、公債費等が1兆9、717億円（同6・9%増）、臨時財政対策債振替相当額が8、619億円（同6・3%減）の合計17兆1、727億円（同1・4%増）となつてい

る。一方、基準財政収入額は10兆6、774億円（同0・1%減）で、その差し引きとなる交付基準額は6兆4、953億円（同3・8%増）となつた。

その特徴をみると、基準財政需要額の増要因では、後期高齢者医療

制度の施行に伴う事業費と同医療給付費負担金の増に伴う高齢者保健福祉費（七五歳以上人口）の増、障害者自立支援給付費負担金の増に伴う社会福祉費の増、地方再生対策費の創設、公債費の増、など。減要因では、給与費の減、投資的経費の減、事業費補正の減、などがある。基準財政収入額では、増要因には、固定資産税の増、減収補てん特別交付金の創設、など。減要因では、地方消費税交付金の減、自動車取得税交付金の減、などがある。

また、算定方法の主な改正項目を市町村分についてみると、うち基準財政需要額では、地方再生に要する経費の財源措置のため、当分の間の措置として「地方再生対策費」を設けた。このほか、少子・高齢社会に対応した地域福祉施設の充実、障害者の自立支援、高齢者の医療の確保、国民健康保険の財政基盤の強化のための措置等に要する経費、特別支援教育の充実、教育情報化対策、私学助成の充実など教育施策に要する経費、地方団体における情報化施策の推進に要する経費、魅力ある地方の創出に要する経費、住民生活に直結する公共施設の整備・維持管理に要する経費、観光立国推進対策、治安維持特別対策、消防救急業務に要する経費、環境と調和した循環型

政 策

社会の形成に向けて自然環境の保全、廃棄物の発生抑制や再利用の促進など快適な環境づくりに要する経費、その他制度改正に伴って必要となる経費、地方団体の行政水準の確

保のために必要となる経費・などの財源を措置した。
基準財政収入額では、08年度に創設した減収補てん特例交付金について、その100分の75の額を基準財

政収入額に算入した。
なお、今年度創設した「地方再生対策費」は、地方税偏在是正による財源を活用して、地方と都市の共生」の考え方の下、地方が自主的・主体

自民党総務部会関係合同会議

地方六団体が21年度政府予算で要望

自由民主党総務部会関係合同会議は8月28日、党本部において、地方六団体から平成21年度政府予算概算要求のヒアリングを行った。本会からは近藤徳光副会長（愛知県幸田

町長）が出席した。

合同会議では、はじめに倉田雅年総務副大臣が、「定住を支える地域力の創造、地方分権の推進、ICTによる成長力の強化、行政改革等の推進、消防・防災行政の積極的推進、経済社会の基盤としての安心・安全の確立など、国民の身近なところで快適な生活を支える行政としての役割を強く推進していく」と述べた。

引き続き、地方六団体を代表して麻生渡全国知事会長（福岡県知事）が、総合経済対策の実施にあたり、地方負担が伴う対策の実施には地方の財源手当が必要であること、地方交付税について、昨年は対前年比で4、000億円の増だったが、平成15～18年の間に減額された5兆円には遠く及ばず、人員削減や給与減額を行っても実質赤字となっており、歳出でも医療、介護、福祉の増

が見込まれるため、交付税額の復元を行うこと、道路特定財源について、地方分の総額の確保を行うこと

燃料高騰について、経済対策に対応を組み入れる等特段の配慮を行うこと、地方消費税について、3年後に予想される財源不足による行政サービスの低下を避けるためにも、税率の引き上げを行うことについて要望した。

これに対し、森山裕総務部会長は、総務部会として要望を最大限受け止め、特に地方交付税の総額確保については最重要課題として年末に向けて折衝を重ねていくこと、また、総合経済対策の実施について、効果をあげるためにも地方自治体に対する財源の手当が必要だということとを総務部会の総意として党に要望していくと述べた。

的に行う活性化施策に必要な経費を基準財政収入額で包括的に算定した。増加需要額は、都道府県分1、500億円程度、市町村分2、500億円程度とした。市町村、特に財政的に厳しい地域に重点的に配分した。このため、算定について、うち市町村分では、人口（2、250億円程度）、耕地・林野面積（250億円程度）、を採る。特に、人口では農山漁村地域に重点配分されるよう第一次産業就業者比率や高齢者比率に重点を置いた。

このほか、やる気のある地方が独自のプロジェクトを自ら考え取り組む地方団体に交付税措置等で支援する「頑張る地方応援プログラム」では、うち市町村には合計1、900億円を算定した。算定の内訳は、「行革の実績を示す指標」が合計1、170億円、このほか、出生率110億円、小売業年間商品販売額110億円、ごみ処理量90億円、農業産出額90億円、若年者就業率90億円、などをそれぞれ算入した。

また、道路特定財源の暫定税率の1カ月失効による減収656億円を反映して基準財政収入額を算定した。なお、減収分については国の責任で財源措置（特例交付金を予定）する。その段階で交付税の取扱も検討することとしている。



合同会議に出席した近藤副会長

政 策

不交付は9団体減るが人口比は上昇

一方、不交付団体は179団体で前年度より9団体減った。内訳は、

【参考】実質的な地方交付税総額（地財計画ベース）の推移（兆円）

年度									
実質的な地方交付税	21.4	21.8	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2
うち地方交付税	21.4	20.3	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4
うち臨時財政対策債	-	1.4	3.2	5.9	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8

都道府県では、前年度と同じ東京都と愛知県の2団体で、市町村が186団体から177団体に減った。それでも、不交付団体（市町村）の人口比率は29・5%（3、770万人）と前年度（27・1%）より上昇した。税収の増加等で横浜市が不交付団体となったことを反映した。また、人口20万人以上の不交付団体数は34団体でその団体比率は30・1%となっている。不交付団体にについては、「骨太方針2006」で、新型交付税の創設と併せて「人口20万人以上の市の半分などの

目標を定めて、交付税に依存しない不交付団体の増加を目指す」ことが明記されている。

団体別にみると、08年度に新たに不交付団体（07年度は交付団体）となったのは、横浜市のほか、茨城県ひたちなか市、東京都青梅市、神奈川県葉山町、兵庫県播磨町、宮崎県木城町の6団体。一方、07年度は不交付団体だったが08年度に交付団体となったのは茨城県美浦村、埼玉県上尾市、同久喜市、同鶴ヶ島市、石川県志賀町、福井県高浜町、静岡県袋井市、愛知県扶桑町、同蟹江町、三重県いなべ市、滋賀草津市、山口県光市、同和木町、徳島県阿南市、佐賀県鳥栖市の15団体。

なお、不交付団体の数を都道府県別にみると、愛知県の37団体をトップに神奈川県23団体、東京都17団体、静岡県15団体、千葉県14団体が多い。逆に、不交付団体がゼロとなっているのは、岩手をはじめ秋田、山形、富山、石川、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、香川、愛媛、高知、長崎、大分、鹿児島、沖縄の各県。

交付税総額は増加に転じたが、

08年度の地方交付税大綱は、交付税総額が3年ぶりに増加に転じたのが特徴。「地方再生対策費」4、000億円の創設を反映したもので、同対策費は特に財政状況が厳しい市町村に重点配分する。増田寛也総務相が打ち出した「地方再生への取り組み」（地方再生3部作）の具体化の一環だ。今年度の交付税の増額確保について、増田総務相は「地方税や国税の伸びが鈍化する厳しい環境の中、地方交付税をはじめ一般財源の総額を増額確保できた。地方団体の皆様には、地方財源が充実・確保されたことを実感していただけるのではないかと」（総務省ホームページ）増田寛也からの「元氣のぞる便り」と、地方への配慮に自信のほどをのぞかせた。

しかし、総務省が8月28日に来年度概算要求と併せて公表した「09年度地方財政収支の8月仮試算」では、地方交付税総額を14兆8、000億円、今年度比6、000億円、3・9%減とした。概算要求基準等を前提に仮置き数値で試算したものが、麻生渡全国知事会会長は、8月28日に開催された自民党総務部会で「来年度の地方交付税の還元・充実」を強く要請。同会合後の記者会見では、「試算というが6、000億円減少は到底受け入れることはできない」と厳しく指摘した。

「仮試算」は概算要求基準等を前提にした機械的な試算であり、現に総務省が昨年8月に公表した「08年度地方財政収支の仮試算」でも地方交付税は前年度比6、000億円、4・2%減としていた。とはいえ、同省が先月26日に開いた全国総務部長会議（人事院勧告関係）で、瀧野欣彌事務次官は「08年度の交付税は増額を確保できたが、来年度は非常に厳しい。概算要求でも減額とならざるをえない」と指摘。これを受けて、久保信保自治財政局長は、来年度の地方交付税の算定では06、07年度の約8、0000億円の精算減額と景気低迷による国税5税の伸び悩みが想定されるなどと説明し、改めて「交付税は非常に厳しい状況にある」と強調した。

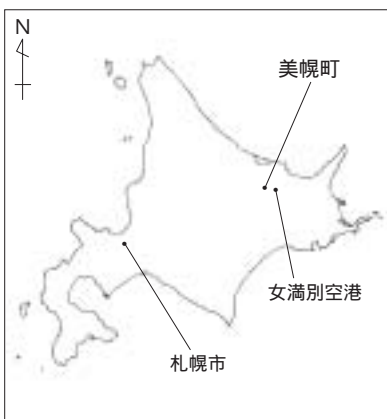
地方交付税を含めた09年度の地方財政の姿は、年末の地方財政対策で決着する。総務省は、「骨太方針08」にも「地方団体の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保」することが明記されていることを踏まえ、地方交付税総額の確保に努力するが、環境は今年度以上に厳しい状況にある。ここ数年縮小を続けていた地方交付税総額が「今年度を起点に増加に転ずる」との期待が実現するかどうかは、依然、不透明といえそうだ。

（自治日報記者 井田正夫）

フォーラム

町の概要

美幌町は北海道の東部、網走支庁管内のほぼ中央部で、オホーツク海から30km内陸に位置する人口約22,400人の町です。面積438.36平方kmを有し、町名の由来である「ピポロ」は、アイヌ語で「水多く大いなるところ」を意味しています。本町を流れる美幌川は平成14年度、環境省より「清流日本一」の太鼓判が押されるなど、その名のとおりに大小合わせて60本を数



える美しい川が流れ、肥沃な大地と高い日照率にも恵まれ緑と水に包まれた地域であります。

基幹産業は農業であり、甜菜・馬鈴薯・小麦・玉葱が主な作物として収穫され、日本一の生産量を誇る澱粉工場や農産食品加工場では、北海道の特産品が生産されております。また、旧海軍航空隊時代を遡れば70年にも亘り、地域とともに歩む陸上自衛隊が駐屯する町でもあります。

道東観光の玄関口となる女満別空港と隣接し、JR石北本線、幹線国道4路線を有するなど利便性の高い環境にあることから、観光も大きな魅力です。阿寒・知床の国立公園及び網走国立公園に囲まれた自然豊かな本町には、360度の大パノラマ「天下の絶景『美幌峠』」があり、年間約100万人の観光客が訪れています。眼下に広がる屈斜路湖や摩周岳、そして、遠くは世界自然遺産の知床連山が眺望できる素晴らしい景観で、訪れる人々に感

現地レポート

地域資源を活かした活性化策

あした
未来を拓く森林、子育てが楽しい町をめざして



び ほう ちょう
北海道 美幌町

360度の大パノラマ「美幌峠」

フォーラム

動を与えています。美幌峠展望台には国民的人気歌手「美空ひばり」さんが唄った「美幌峠」の歌碑があり、「千の風になって」を大ブレイクさせた秋川雅史さんもCDアルバムの中で「美幌峠」を唄うなど、北海道東部の観光ポイントとして知られています。

地域材を活用した森林資源対策

・森林・林産業の歩み

美幌町の森林面積は町域の約62%、27、175 haを占め、人工林面積16、912 haの内、約70%を占めるカラマツが主産材であります。

この地域は、もともと天然林が豊富であり、鉄道工事に伴う枕木生産や木挽きによる角材生産が盛んでしたが、戦前の軍用資材としての木材調達や戦後の復興に伴う過剰伐採により、町内にある大部分の森林が失われました。こうした中、熱心な林家や指導者のもとで生産性の良い人工林に転換する努力が行われ、昭和45年には町内民有林の約70%、10、000 haの造林が達成され、342人の林業従事者を抱えるまでに成長しました。なお、当時、木材は炭坑の坑木や電柱、枕木などの用途に使われ、将来は立木売払い収入で町税分が賄えると、希望を持って植林に励んだと言われていました。

しかしながら、時代の移り変わりとともに、木材の輸入自由化を契機に安価な外材が輸入されたことによる立木価格の大幅下落に加え、産業や消費構造の変化から木材需要の大幅減少などが重なり、林家が森林経営において管理費用を賄えなくなり、豊かな自然資源を保全・継承することが困難となりました。

・未来を拓く森林づくりと森林認証の取得へ

地域の森林を共通財産として守り、利活用のための具体的な提案や実行する組織として、林家・林業事業者のみならず環境団体・教育関係者・消費者団体など24団体と公募による町民を加えた「未来を拓く森林づくり協議会」が平成16年10月に設立されました。

委員33名による全体委員会・専門委員会・先進地調査や講演会など数十回に及ぶ協議と検討を実施。美幌みどりの村森林公園を協議会活動の中心的なシンボルとし、また、森林認証を共通の課題とした利活用の取り組みを大きな柱に「環境に優しい森林づくり」「人と森を生かす循環型社会の構築」「森と生きる町美幌」をメインテーマに掲げ、実行目標と実施時期、実施主体の具体的な提案がなされました。

これを受け、未来に豊かな森林を残す方法として、平成17年10月、美幌町森林組合を代表者に町やJA、寺社な

ど22の団体や個人の所有森林3、028 haについて、環境的な配慮や社会的持続性のほか、経済的な持続性を求めた国際的なFSC(森林管理協議会)森林認証」を、北海道内では2番目に取得しました。

・認証材を活用した住宅を建てる

平成18年度以降、森林組合・町内外の木材加工業者・工務店・クラフト・流通業者の計19企業が森林認証を受け、さらに木材・木製品を加工・流通させる「COC認証」を取得したことにより、川上から川下までの加工・流通体制が整い、加えて温暖化対策や不



町内産カラマツを使った住宅

法伐採対策のほか、地元特産品開発・付加価値化・ブランド化など様々な事業展開への道筋が拓かれてきました。本町の主産材であるカラマツは独特のねじれ特性から、従来より住宅への使用は不向きと言われてきましたが、乾燥・加工・組立技術の進歩により、その一矢を克服し、逆に、特性を活かした強度と防腐蚀性のある秀逸な材料として製品化され、町内にはカラマツ集材を構造材として使用した住宅が建築され始めました。

平成19年9月には、FSC認証を受けた町内産木材を使い、COC認証を取得した町内工務店の施工により新築・増改築を行う建築主に対して、町はその費用を最大75万円まで助成する「町産材活用住宅助成制度」を施行しました。原木の供給基地だけでなく、FSC認証森林から産出される木材に付加価値を付け、一次製品としての加工・流通により住宅建築の約6割を占める町外大手工務店等の施工から町内業者への誘導で地産地消を図り、地域経済の活性化を目指しております。

また、北海道が普及を進める北方型住宅と同等の高気密・高断熱を建築要件とすることで、工務店の技術向上のほか建築主に対して、より良質な住環境が提供されると考えています。

さらに、町内の美幌中学校において、生徒の提案により認証材を活用し

フォーラム

美幌中学校の生徒による森づくり体験



た苗木づくりを授業に取り入れており、植栽・枝打ちなど森づくり体験を通じて、将来、自分で育てた木で住宅を建てる夢も現実化されるものと期待しております。

・低炭素な町づくり

本町は、新エネルギーの取り組みも進めており、平成19年度から始めた家庭用廃食用油を燃料化するBDF（バイオディーゼル燃料）の実証試験や、本年度から始めた「住宅用太陽光発電システム導入費」の補助、一般住宅・事務所での未利用木質資源活用を推進するための「木質ペレットストーブ普及宣伝事業」など、二酸化炭素を削減する取り組みを積極的に展開しております。

ます。

また、環境に配慮した低炭素社会の構築に向け、本年6月に横浜市の武蔵工業大学で開催された学園祭において生じた、温室効果ガス排出量を学生自らが算定し、努力しても削減できない排出量をFSC認証森林内での植林で吸収する、全国初の学生との「カーボンオフセット」協定を結びました。「カーボンオフセット」とは、発生した二酸化炭素の量を何らかの方法で相殺し、二酸化炭素の排出をゼロにすること。つまり、排出された二酸化炭素相当量を植林により補うこと。）

町産材を町内の住宅建築に使うことによるウッドマイレージ（木材量と「産地から消費地までの木材輸送距離」を乗じたもの）効果及び炭素の固定化、森林による二酸化炭素の吸収、温室効果ガスの排出抑制など、政策を併せた「低炭素な町づくり」事業に取り組む一方、今後は、森林機能を活かしながら、都市や企業のCSR（社会貢献）活動からの支援などの展開も視野に入れた中で、森林・林業を基盤とした地域づくりを進めていきたいと考えております。

安心して出産・子育てができる少子化対策

・小さな少子化施策の積み重ね

平成19年

における合計特殊出生率は、全国1・34、北海道1・19。本町は1・43と比較的高い数値となつていますが、少子化は確実に進行し、平成15年まで年間200人を超えていた本町の出生数も、平成19年では161人まで低下した状況にあります。

このようなか、平成16年3月、少子化対策を本町の重要課題と位置付け、基本メッセージ「子どもと、親と、地域が育つ・・・子育てが楽しい町づくり」とした「美幌町次世代育成支援行動計画」を策定し、同年4月には子育て支援の管理職を専任配置し、各種施策に取り組んでおります。

・先駆的な不妊治療助成
行動計画策定以前の平成15年7月、国の取り組みに先駆け北海道で初めて

の取り組みに先駆け北海道で初めて

妊婦エントリーネット119（イメージ図）



の不妊症治療費助成「こんにちは赤ちゃん支援事業」を導入しました。これは、経済的負担の軽減により少子化対策の一助として効果を上げ、その後、国においても少子化対策として不妊治療費助成が実施されたところであります。

平成17年1月には子どもたちのニーズに沿った、子どもの拠点施設を整備する計画に基づき、既存施設の「コミュニケーションセンター」に「子育て支援センター」「発達支援センター」を移設し、

フォーラム

同年4月、日中や放課後に子どもが集い、遊べる「児童センター」を併設。専任職員配置とともに、主任児童委員、児童委員、運営ボランティアとの連携強化のほか、施設内にある常設老人クラブ通所者との交流を図り、様々な事業を展開しています。

平成17年からは子育て経験者が参加する「子育てサポーター養成講座」を毎年実施し、これまでに27名のサポーターが活躍するなど、子育て支援の輪が広がっています。

また、平成18年10月からは子育て支援センターにおいて、2人目以降の出産を控える母親が妊婦健診を受ける際、養育しているお子さんを一時保育する事業も実施し好評を得ており、コミュニティセンターは子どもの中核施設として大きな役割を果たしております。

・安心で喜ばれる施策を

町立国民健康保険病院産婦人科の休診に伴い、町内での出産が困難な状況に陥りました。町は、妊婦さんに少しでも出産への不安を解消してもらうことを目的に、美幌消防署において平成19年10月から「妊婦エントリィネット119」をスタートしました。この施策は、自宅の住所やかかりつけ病(医)院、出産予定日などを事前登録し、緊急時には医師からの適切な指示のもとで病院へ搬送されるシステムであり、

本年9月1日現在で67名の方が登録され、これまでに5回の緊急搬送の実績があります。

住所の登録により、救急車が現場へ向かう時間が短縮され、かかりつけ担当医との連絡が速やかに取れ搬送中の処置も適切に行えることから、里帰り出産の妊婦さんにも大変喜ばれております。

・全町民の見守り

平成17年7月、地域のおじさん、おばさんでつくる「子どもみまもり隊」が美幌町青少年育成協議会を中心に結成されました。不審者から子どもたちを守るため「黄色い缶バッジ」を胸に付けて活動いただき、今や活動に賛同される町民が約2,300人に膨らみ大きな輪となっています。さらに、マイカーに「子どもみまもり隊」のマグネットを貼りパトロールに活用するな



子どもみまもり隊(缶バッジ)

ど、子どもたちは地域の大人に大切に見守られ、安心・安全な毎日を過ごしています。

また、平成16年4月には、赤ちゃんの豊かな心を育むため、たくさんのお絵本との出会いと心の栄養が大切であることから「ブックスタート」を開始しました。10か月乳児健診の際、母親に絵本を贈り、図書館職員からの読み聞かせや絵本の種類など本との関わりの大切さを認識してもらい、赤ちゃんが健やかに明るく元気に育つことを願う好評の中で取り組んでおります。



子どもみまもり隊活動

地方の切実な訴え

本町は厳しい財政状況の中で、必要とされる支援に適宜対策を講じてきましたが、地方自治体の財源には自ずと限界があります。言うまでもなく、少子化対策は保健・医療・福祉・教育などの総合的施策が効果的に実施され、かつ、長い期間を費やさなければその効果は期待できません。

しかしながら、日本の社会保障給付費総額に占める子育て支援関連支出は3・6%と極めて低く、GDP(国内総生産)に占める子育てに係る予算については、先進国では2〜3%であるのに対し、我が国は実に0・6%と極めて貧弱な数値となっています。

少子化対策に真剣に取り組んでいくためには、国が本気になって財源確保に責任を持ち、そして、地方に対して十分な財源を配分することが必要であると考えます。これからも『小さくてもキラリ夢輝くまちづくり』を目指し、地域一丸となり地域力を育て、成長させていくことに努めていきます。

(町長 土谷 耕治)

情 報



町村Navigationでは掲載情報を募集しています。
掲載をご希望の場合は全国町村会広報部
(TEL03-3581-0486)まで。

道 北
安 平
「早来雪だるま」の住民
票を無料交付

町は8月、町内の「早来雪だるま郵便局」の屋上にあるモニコメント、「早来雪だるま」の特別住民票を期間限定で無料交付した。

雪だるまは同郵便局が1986年からふるさと小包の商品として活用。それ以来、町の地域資源として欠かせない存在となり、ふるさと小包開始20周年記念の際、特別住民として登録した。特別住民票の交付は2005年からで、交付期間は雪だるまの形にちなみ、毎年8月8日から開始している。

住民票の発行は無料で、住民票それぞれに発行ナンバーが入っている。町役場で交付したほか、郵送での発行も受け付けた。8月20日現在、約140件の申込みがあり、町外や道外からも多い。

なお、今年の住民票は、町が2月にブラジルに対し、日本人移住100周年を記念して2メートルの雪だるまを寄贈したこと、カーニバル衣装の雪だるまがデザインされている。

県 栃
高 根
エコイベント支援で食
器洗浄機等を貸出し

町はエコに配慮したイベントの開催を支援するため、食器洗浄機ユニットやリユース食器の貸し出し事業を始めた。ごみ削減と環境教育などが狙い。

食器洗浄機や下洗いのシンクなどで構成される食器洗浄ユニットは町内の非営利イベントには1000円、それ以外には3000円で貸し出される。ユニットは軽トラの荷台に搭載するタイプで町の商工会が製作した。こうした仕様は全国初という。

リユース食器は県施設から譲られたもの等で、角皿や深皿、グラスが各180個・枚など。これは無料で貸し出す。両貸出事業ともNPOが指定管理者の「エコ・ハウスたかねざわ」が運営。エコハウスはエコイベント手引書「エコイベントマニュアル」をつくっており、希望者に無料で提供する。

食器洗浄機などを貸し出した幼稚園の夕涼み会ではごみが減って好評だったという。今後も県のイベントなどで貸し出される見込みだ。

県 井
狭 井
福 若
町長自らHPで寄付を
呼びかけ

町は「ふるさと納税」の寄付を増やそうと千田千代和町長自らが町のホームページで寄付への協力を求める動画メッセージを掲載した。

「トップが直接語りかけることで拡大につなげたい」と、町が手作りで録画した。その中で、千田町長は、三方五湖の自然を守る「バイオマスタウン構想」や「認知症サポーター制度」「児童の医療無料化」など町の取組みを紹介する一方、これらの事業展開には「財源が不足」としている。指摘、「町を応援、協力したい」という温かいお気持ちをふるさと納税で応援してほしい」と訴えている。

町では、このほか全戸配布の広報誌に「ふるさと納税紹介者カード」を挿入、帰省で戻った人々に記入してもらい、ふるさと納税のパンフレットを郵送するほか、寄付者へのプレゼントも検討している。8月13日現在、82万5,000円の寄付(7件)が集まっているが、県のHPからも市町村に寄付できる仕組みになっており、そこからの申し出もあるという。

県 崎
川 南
寄贈図書で町全体を
図書館に

町の教育委員会は、町民などに図書を寄贈してもらい、公的施設に「図書コーナー」を設置した。町の予算はゼロながら、町全体を図書館化する構想。

町には町立図書館がなく、財政難から今後設置予定はない。教委事務所内に図書室はあるが、図書数が少ないなど利用者もあまりいないという。このため、

家庭や県立図書館からの寄贈本で、「図書コーナー」を置くことにした。

早速、家庭や県立図書館から計1500冊が集まった。これを配本第一弾として、郵便局(3カ所)や保育所、役場小学校の計6カ所にそれぞれ30〜40冊整備した。今後、ワイナリーや体育館にも置いていく予定で、一定期間では各施設を移動させる。

本は氏名をカードに記入して借りるが、返却期限や冊数に制限はない。今後、インターネットを通じた全国への寄贈呼びかけにも取組む考え。

県 沖
縄 武
自然体験学習施設・ネイ
チャーみらい館がオープン

町は、8月から自然体験学習館「ネイチャーみらい館」をオープンさせた。町の豊かな自然と文化、生活の知恵を体験できるのが特徴。

体験学習できるのは、伝統文化体験 生活体験 自然体験 漁業体験の4分野。具体的には、琉球舞踏や打ち掛け衣装に錦太鼓を叩いて踊るエイサー体験、漆喰シーサーづくりのほか、さとうきびや田芋の収穫、郷土料理の体験もできる。また、マングローブでのカヌー体験や海に出て町伝統の「イザリ火漁」を体験したり、星空観察なども用意した。これらの体験には、町のNPO(指定管理者)の若者が直接指導する。

町では、修学旅行などの利用を期待しており、年間約2〜3万人の利用を見込んでいる。施設はセミナー棟5棟やキャンプ場(40区画)など延べ床面積約2,500平方メートル、総事業費は約9億2,800万円。沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業(補助率9割)を活用した。

DATA NOW 「地産地消」の重要性が高まる

フードマイレージの消費者認知率

＝ 12・6パーセント

株式会社マーケティングスペース花傳舎 代表取締役 山田哲也

氷河が溶けて北極熊が海に溺れる

氷河が溶けて北極熊が海に溺れる、水面上昇でオセアニアの島々が水没の危機、アメリカでは竜巻が頻発、このままでは20年後には珊瑚礁がすべて死滅する……など例をあげればきりがなし。北海道洞爺湖サミットの主要テーマでもあったが、異常気象、水不足・内陸部の砂漠化、生態系の激変、熱帯感染症の発生、気温上昇による穀物生産性の低下など、地球温暖化問題への取組みは、企業にとっても生活者にとっても、もはや待ったなしの時を迎えている。

フードマイレージとは？

近年フードマイレージという言葉がよく見聞きするようになってきた。これは食料と環境問題にかかわるきわめて今日的な指標である。具体的には、生産地から消費地まで運ぶ食料の重量と距離を乗じて、数値化するものであり、「トン・キロメートル」という単位で表示される。すなわち、フードマイ

レージの値が大きければ大きいほど、輸送に伴うCO₂(二酸化炭素)の排出量が大きく、環境に負荷を与えていることになる。

この考え方はイギリスの消費者運動家であるティム・ラングが、1994年に提唱した「フードマイルズ」に基づくものであり、日本では2003年の「環境白書」ではじめて取りあげられた。特に日本の場合は食料自給率が40パーセントを割り、多くを輸入に依存しており、フードマイレージの数値を見過ごす訳にはいかない。

農林漁業金融公庫の消費者動向調査(2007年7月実施)の結果では、「フードマイレージを知っていた」という人たちが3・7パーセント、「なんとなく知っていた」という人たちを含めても12・6パーセントに過ぎず、フードマイレージという言葉の消費者定着はまだこれからといった印象である。

日本のフードマイレージは？

またフードマイレージの国際比較をみると、総量では日本が9、002億800万トン・キロメートルで圧倒的な大

きさ、第2位の韓国のおよそ2・8倍、6ヶ国中最もマイレージの小さいフランスの8・6倍に達している。一方国民1人当たりの各国比較をみると、ここでも日本が7、093トン・キロメートルで第1位、最も小さいアメリカの1、051トン・キロメートルの6・7倍である。

こうした日本のフードマイレージの大きさは、食料輸入のCO₂排出量の大きさを表している。同時に食料自給率ともかわかっていよう。ただ国内輸送による環境負荷も想定され、自給率を上げればすべて問題解決という訳ではない。フードマイレージの意味は、生産地から食卓までの距離を短く、なるべく近くで取れたものを食べることで、環境にやさしい食のあり方を心がけようということでもある。

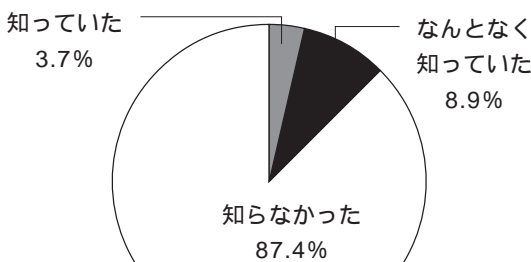
地産地消と

歩調を合わせて

現在、地産地消ということがしきりに言われている。地産地消とは地元で生産した物を地元で消費しようという意味であり、町おこしや地場産業活性化の重要な概念でもある。自治体はいうまでもなく、メーカーでもエリアマーケティングの中心に、地産地消を据えて積極的に営業活動を展開しているところもある。

こうした地産地消の動きとも歩調を合わせ、フードマイレージへの消費者関心は今後着実に高まっていくものと予想される。

「フードマイレージ」についてご存知でしたか



〔参考〕フードマイレージ国際比較

Table with 3 columns: Country, Total Quantity, Per Capita. Rows include Japan, Korea, USA, UK, Germany, France.

*単位：トン・キロメートル 農林水産省の2001年の試算による

資料出所：農林漁業金融公庫 調査室「AFC調査レポート」2007年10月 [平成19年度第1回 消費者動向等に関する調査] 調査時期：2007年7月 / 調査方法：WEB調査 調査対象者：インターネット調査会社のモニター20～60代男女、2000サンプル

Computerization Local Authorities

地方自治情報化推進フェア2008

ITで変わる地域社会

2008年 10月21日(火)・22日(水)

9:30-17:00 **入場無料**

東京ビッグサイト 西3ホール

情報システム展示会

2008年10月21日(火)~22日(水) 9:30~17:00

東京ビッグサイト 西展示棟 西3ホール

電子自治体推進に向けた先進行政情報システムや住民の利活用に結びつく最新システムの展示と実演

講演会

2008年10月21日(火) 13:00~15:30

東京ビッグサイト 会議棟 国際会議場

行政情報化・地域情報化のあり方について特別講演を中心とした講演会

ベンダープレゼンテーション

2008年10月21日(火) 10:00~11:55 15:45~16:30、2008年10月22日(水) 10:00~16:35

東京ビッグサイト 西展示棟 西3ホール 情報システム展示会場内「特設会場A、B、C」

ベンダー各社の電子自治体関連システムへの取り組みの解説・事例発表

※ 個々のプレゼンテーションによっては、対象者を地方公共団体職員に限定する場合があります。

トピックスセミナー

2008年10月22日(水) 10:00~15:00

東京ビッグサイト 会議棟 605

電子自治体に関する話題や自治体導入事例を中心としたセミナー

※ 対象者は、地方公共団体職員限定。

関連行事 (地方公共団体情報化職員等表彰)

2008年10月22日(水) 13:30~14:30

東京ベイ有明フシントンホテル

地方公共団体の情報化の推進に特に功労のあった個人及び団体、長期にわたり情報化の推進に尽力されてこられた職員を対象とした表彰

※ 対象者は、地方公共団体職員の被表彰者限定。



主催：(財)地方自治情報センター
(社)行政情報システム研究所

後援：総務省、全国知事会、全国都道府県議会連合会、全国市長会、
全国市議会連合会、全国町村会、全国町村議会連合会、
(財)日本至くし協会、(財)地域創造、(財)地域活性化センター、
(財)自治体国際化協会、(財)自治体衛星通信機構

お問い合わせ

財団法人 地方自治情報センター
情報調査部 TEL 03-5214-8004
E-Mail: prd@lasdec.or.jp
http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/





車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 通常に新規でご加入するよりも **40% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱契約により更に **5% (ただし、一括払のみ)**
- 保険料分割払 (12回) も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱一括払の5%割引の適用はありません。)

さらに
無料ロードサービスがついてきます。ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

契約条件と掛金(保険料)例 ・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年
・自動車保険集団扱一括払による割引5%適用。

車名	スズキ ワゴンR
型式	MH21S
初度登録	平成20年7月(新車割引あり)
年齢条件	30歳以上担保
運転手限定	家族限定
共済(保険)金額	150万円
払込方法	集団扱一括払



加入タイプ	免責金額なし	免責金額5万円
一般条件(割引適用済)	40,690円	32,420円
(通常・新規で加入する場合)	71,380円	56,880円
車対車+A(割引適用済)	22,380円	17,830円
(通常・新規で加入する場合)	39,260円	31,280円
限定A(割引適用済)	—	3,960円
(通常・新規で加入する場合)	—	9,030円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のもので、保険料は平成20年7月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
 - ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
 - ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
 - ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、事故の際に自己負担していただく金額です。
 - ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。
- ※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス **http://www.chisato-ag.co.jp**
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
〔車両保険引受保険会社〕 ㈱損害保険ジャパン 平成 年 月 日